

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
37	住宅地区改良法による改良住宅の管理等に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
横浜市は、住宅地区改良法による改良住宅の管理等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	
特記事項	なし

評価実施機関名
横浜市長

公表日
令和8年1月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住宅地区改良法による改良住宅の管理等に関する事務
②事務の概要	<p>住宅地区改良法及び横浜市改良住宅条例に基づく市営住宅の管理に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルを使用して行う事務の内容は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 入居申込者及び同居予定者の資格審査に関する事務2. 入居者及び同居者の入居管理に関する事務3. 入居の際の使用料決定に関する事務4. 収入申告の受理に関する事務5. 毎年度ごとの使用料算出に関する事務6. 駐車場及び付帯施設の使用料等の管理に関する事務7. 入居者及び退去者の滞納管理に関する事務 <p>なお、特定個人情報は次の事務に利用している。 ○情報提供ネットワークシステム(中間サーバー)を使用した情報照会事務 当該事務を行うにあたって必要となる情報を入手するため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)第9条及び第19条で定める範囲において、他情報保有機関に対して照会を行う。</p> <p>○入居申込資格審査及び入居者管理のため、入居予定者とその同居予定者の収入状況等の情報を取得する。</p>
③システムの名称	横浜市営住宅管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
住宅管理システムファイル、団体内統合宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表の52項・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第26条の全項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報照会】</p> <ul style="list-style-type: none">・番号法第19条第8号・番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表76の項・番号法第19条第8号に基づく主務省令第78条の全項

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	横浜市建築局住宅都市営住宅課
②所属長の役職名	建築局住宅都市営住宅課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>横浜市役所 市民局市民情報課 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 045-671-3882</p> <p>鶴見区役所 区政推進課広報相談係 230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央3-20-1 045-510-1680</p> <p>神奈川区役所 区政推進課広報相談係 221-0824 横浜市神奈川区広台太田町3-8 045-411-7021</p> <p>西区役所 区政推進課広報相談係 220-0051 横浜市西区中央1-5-10 045-320-8321</p> <p>中区役所 区政推進課広報相談係 231-0021 横浜市中区日本大通35 045-224-8121</p> <p>南区役所 区政推進課広報相談係 232-0024 横浜市南区浦舟町2-33 045-341-1112</p> <p>港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0003 横浜市港南区港南4-2-10 045-847-8321</p> <p>保土ヶ谷区役所 区政推進課広報相談係 240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9 045-334-6221</p> <p>旭区役所 区政推進課広報相談係 241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰1-4-12 045-954-6023</p> <p>磯子区役所 区政推進課広報相談係 235-0016 横浜市磯子区磯子3-5-1 045-750-2335</p> <p>金沢区役所 区政推進課広報相談係 236-0021 横浜市金沢区泥亀2-9-1 045-788-7721</p> <p>港北区役所 区政推進課広報相談係 222-0032 横浜市港北区大豆戸町26-1 045-540-2221</p> <p>緑区役所 区政推進課広報相談係 226-0013 横浜市緑区寺山町118 045-930-2220</p> <p>青葉区役所 区政推進課広報相談係 225-0024 横浜市青葉区市ヶ尾町31-4 045-978-2221</p> <p>都筑区役所 区政推進課広報相談係 224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1 045-948-2222</p> <p>戸塚区役所 区政推進課広報相談係 244-0003 横浜市戸塚区戸塚町16-17 045-866-8321</p> <p>栄区役所 区政推進課広報相談係 247-0005 横浜市栄区桂町303-19 045-894-8335</p> <p>泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0024 横浜市泉区和泉中央北5-1-1 045-800-2335</p> <p>瀬谷区役所 区政推進課広報相談係 246-0021 横浜市瀬谷区二ツ橋町190 045-367-5635</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	横浜市建築局市営住宅課 横浜市中区本町6-50-10 045-671-2923
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	従事者に対する研修を行うとともに、照会の際には複数人で確認し、ミスが発生するリスクを軽減している。 データ連携に用いる媒体は、暗号化された業務専用のものを使用し、受領データの複数名確認を行っている。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	<div> <input type="checkbox"/> 十分に行っている </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分に行っていない </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分に力を入れている </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分に力を入れている </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分に力を入れている </div>	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		
最も優先度が高いと考えられる対策	<div> <input type="checkbox"/> 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 9) 従業員に対する教育・啓発 </div> <div> <input type="checkbox"/> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) </div> <div> <input type="checkbox"/> 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 </div> <div> <input type="checkbox"/> 9) 従業員に対する教育・啓発 </div>	
当該対策は十分か【再掲】	<div> <input type="checkbox"/> 十分である </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分でない </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分に力を入れている </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分である </div> <div> <input type="checkbox"/> 課題が残されている </div>	
判断の根拠	照会の度に法令を確認し、規定の範囲内において最低限の情報の入手を行う。また、照会の際には複数人で確認しながら行う。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月30日	I ③システムの名称	横浜市営住宅管理システム、統合番号連携システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	横浜市営住宅管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	事後	システム標準化に伴う変更
令和8年1月30日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条(利用範囲) 別表第一 35項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第26条の全項	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項別表の52項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第26条の全項	事後	番号法改正に伴う変更
令和8年1月30日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限) 別表第二 54項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第28条の全項	【情報照会】 ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表76の項 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第78条の全項	事後	番号法改正に伴う変更
令和8年1月30日	II しきい値判断項目 1 対象人数	令和3年3月31日時点	令和8年1月1日時点	事後	基準日の変更
令和8年1月30日	II しきい値判断項目 2 取扱者数	令和3年3月31日時点	令和8年1月1日時点	事後	基準日の変更
令和8年1月30日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	(追加)			様式変更による追加
令和8年1月30日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	(追加)			様式変更による追加